

独立行政法人における内部管理業務の効率化の取組等についての実態調査結果

資料4

NO	独立行政法人名	常勤職員数(H20)	人事・給与業務				旅費業務				物品調達・物品管理業務				市場化テストの実施について			
			給与支給対象者数	効率化の取組			旅行件数(H19)	効率化の取組			H20備品費 消耗品費計 (百万円)	効率化の取組						
				業務フローの見直し	IT化	事務処理の集中化		アウトソーシング(派遣含む)	業務フローの見直し	IT化		事務処理の集中化	アウトソーシング(派遣含む)	業務フローの見直し		IT化	事務処理の集中化	アウトソーシング(派遣含む)
1	国際協力機構	1,326	1,613		○		○	6,689		○	○	○	-		○	○	○ 一部派遣	×
2	造幣局	1,044	1,193		○	○		1,731		○			596	○	○			×
3	国立印刷局	4,834	5,052		○	○		2,837		○	○		2,041	○	○	○		×
4	科学技術振興機構	1,705	2,599	○	○		○ 一部派遣	12,584	○	○		○ 派遣	-	○	○		○	×
5	理化学研究所	3,075	4,279				○ 一部派遣	約20,000		○		○ 派遣	-	○	○	○	○ 派遣	×
6	宇宙航空研究開発機構	2,153	2,360				○ 一部派遣	約86,000	○	○		○ 派遣	-		○		○ 一部派遣	×
7	国立高等専門学校機構	6,428	約9,600	○	○	○	○	100,356	○	○	○		-	○	○			×
8	日本原子力研究開発機構	4,637	5,219		○		○ 派遣	約50,100		○	○	○ 派遣	-	○	○		○ 一部派遣	×
9	雇用・能力開発機構	3,850	6,468		○	○	○	68,640	○				-		○	○		×
10	労働者健康福祉機構	13,852	16,609	○	○			20,956	○			○	75,369	○			○	×
11	国立病院機構	49,473	56,694		○			-		○			170,970	○	○	○		△
12	農業・食品産業技術総合研究機構	2,941	4,783	○	○	○		44,978	○	○	○		4,301	○	○	○	○	×
13	水産総合研究センター	975	1,580	○	○			13,800	○	○			600	○	○	○	○	×
14	産業技術総合研究所	3,103	約6,450		○	○	○ 派遣	約91,700	○	○	○	○	-	○	○	○		×
15	新エネルギー・産業技術総合開発機構	952	984		○	○	○	8,981	○	○	○	○ 任期職員	-		○			×
16	日本貿易振興機構	1,116	1,133	○	○	○		3,074	○		○	○ 派遣	-	○	○	○	○	×
17	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,694	2,061	○	○	○	○	31,247		○	○		385	○				×
18	水資源機構	1,569	1,629	○	○	○		41,609	○	○	○		187	○	○	○		×
19	都市再生機構	4,072	4,144		○	○		33,042	○	○			122	○	○	○		×
20	住宅金融支援機構	984	約1,000		○	○	○ 派遣	4,187	○	○	○	○	176	○	○	○		×

8法人	18法人	12法人	11法人
-----	------	------	------

13法人	17法人	11法人	10法人
------	------	------	------

16法人	18法人	12法人	9法人
------	------	------	-----

